

2009年度研究助成 研究成果報告書（概要）

生活時間構造の変革を通じた低炭素型ライフスタイルへの転換の可能性についての研究

ー深夜化するライフスタイル見直し提案における問題提起の視点からー

木村 浩巳

本研究は国民生活におけるエネルギー需要の増加要因をエネルギー消費行動の時間的分散・拡大の視点からとらえるとともに、低炭素型ライフスタイルへの転換の可能性を生活時間構造の変革の側面から探るものである。理論枠組みには、京都議定書目標達成計画（全部改定）で検討課題に位置付けられた「深夜化するライフスタイル見直し」提案の考え方と生活時間研究における共用行動の考え方を合わせて活用する。

深夜化するライフスタイル見直し提案は、ライフスタイルの深夜化を助長していると目される深夜営業・深夜放送等を「過剰便利」ととらえ、「コンビニ等の深夜営業 1/3 化」を通じて国民に「ライフスタイルの変更を迫る」ことをその内容とする。国民生活におけるエネルギー消費行動環境の変革により民生エネルギー需要を削減しようというものである。提案の文脈からは今日のエネルギー消費行動環境、エネルギー消費行動、エネルギー需要の関係性に一貫的な視点を得ることができる。他方で、生活時間調査においては、共用行動データが捕捉されている。家庭の成員間の共用行動は、時空間の共有、あるいはその逆に、時空間の分散の状況に規定されるものである。深夜化するライフスタイル見直し提案の政策効果としては、深夜型ライフスタイルを持つ成員の就寝時刻の前倒しによる成員自身のエネルギー消費行動時間の圧縮効果を考えることができ、また、そこに共用行動の視点を持ち込んだ場合には、家庭内の時空間使用の分散縮小によるエネルギー消費行動の合理化効果を加えた複層的なメカニズムを考えることができる。

この研究の具体的な課題は、①家庭における夜間のエネルギー消費行動の実態はどのようになっているのか、②深夜化助長要因の抑制によってエネルギー消費行動及びエネルギー需要はどのように変化するのか、③深夜化助長要因の抑制によってエネルギー消費行動に影響が生じる層はどの程度出現するのか、を実証的に確認することに焦点化した。

①家庭における夜間のエネルギー消費行動の実態に関しては、日常的に固定化した就寝時刻が、成員間の帰宅時刻の分散に伴う家庭内の行為時刻の分散を抑制する働きをしている様子が確認できた。一方で、家庭によっては、就寝後のほうが起床時よりも空間・機器を分散的に使用する構造を持っている状況も確認できた。このような時間的な分散・抑制状態と空間的な分散・共用状態の組み合わせは家庭ごとに多様であり、たとえ、深夜化したライフスタイルを持つ家庭に焦点化して深夜化助長要因の抑制を図ったとしても、その効果は一様に作用するとは限らない可能性が確認できた。

②深夜化助長要因の抑制によるエネルギー消費行動の変化については、個人の行為、家庭の生活構造の二面からとらえた。個人の行為の変化は鮮明に現れた。深夜化助長要因の抑制によって行為時刻の前倒しがあり、一様に就寝時刻が早まった。一方、個人の行為の変化が家庭の生活構造に及ぼす影響の現れ方は一様ではなく、空間・機器の共用が進んだ家庭と空間・機器の共用が進まなかった家庭とがあった。この結果、家庭全体における変化は個人に比べて鮮明には現れなかった。エネルギー需要への影響も一様ではなく、減少するケースと増加するケースとがあった。これらは、家庭ごとにエネルギー需要に対する作用メカニズムが異なることを示している。

③深夜化助長要因の抑制によるエネルギー消費行動の変化の出現状況については、限定的な範囲にとどまることがわかった。

以上により、深夜化するライフスタイル見直し提案の実施による民生家庭部門のエネルギー需要への効果は限定的と結論づけられる。ただし、分析過程から大きな示唆が得られた。1点目として、行為環境の変化に伴って個人の行為の変化が比較的鮮明に現れたこと、また、個人の行為の変化が短期間のうちに日常生活の中で固定化していく様子がうかがえたことから、低炭素型ライフスタイルへの転換を進める上で、行為時刻環境の変革が大きな影響力を持つということである。低炭素社会形成に向けた長期的取組として深夜化助長要因の枠にとらわれずにその可能性を探っていくことは重要であろう。

2点目として、家庭ごとに作用メカニズムが異なることから、家庭部門に対して一律の環境条件の設定がなじまない可能性を示している。家庭の需要メカニズムを典型的に把握していくことが重要となる。行為環境の変化を通じた個人の行為変化が家庭の需要にどのように影響するかという作用メカニズムを典型的に把握していくことは、家庭部門の需要対策において基礎的な情報として功献できるものと考えられる。